



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 T I S I 株式会社 上場取引所 東
コード番号 3626 URL <https://www.tisi.jp>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）岡本 安史
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）日和佐 真文 TEL 050-1702-4115
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	150,111	7.0	18,347	12.2	18,424	8.0	14,409	15.1
2026年3月期第1四半期	140,316	4.7	16,353	16.3	17,064	13.2	12,520	17.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 13,137百万円（△13.4%） 2026年3月期第1四半期 15,170百万円（23.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	67.41	—
2026年3月期第1四半期	54.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	524,657	304,235	55.7
2026年3月期	551,507	337,726	58.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 292,441百万円 2026年3月期 324,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	300,000	4.0	36,500	2.7	36,500	1.5	26,000	9.6	123.67
通期	620,000	3.9	81,000	6.3	81,000	5.9	57,000	22.3	271.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	228,400,000株	2026年3月期	228,400,000株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	18,472,727株	2026年3月期	8,325,746株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	213,755,651株	2026年3月期1Q	231,771,045株
------------	--------------	------------	--------------

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 7「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しました。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復することが期待される一方、引き続き中東情勢や金融資本市場の変動の影響等に十分注意する必要があります。当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2026年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比12.4%増となる等、A Iが急速に進化及び普及し、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、I T投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画（2024-2026）の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高150,111百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益18,347百万円（同12.2%増）、経常利益18,424百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,409百万円（同15.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	140,316	150,111	+7.0%
売上原価	101,748	108,707	+6.8%
売上総利益	38,568	41,403	+7.4%
売上総利益率	27.5%	27.6%	+0.1P
販売費及び一般管理費	22,214	23,056	+3.8%
営業利益	16,353	18,347	+12.2%
営業利益率	11.7%	12.2%	+0.5P
経常利益	17,064	18,424	+8.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,520	14,409	+15.1%

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするI T投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前年同期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進等により前年同期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は27.6%（前年同期比0.1ポイント増）、営業利益率は12.2%（同0.5ポイント増）となりました。経常利益は営業利益の増加により前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加に加えて特別損益（純額）の改善により前年同期比増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特別利益28.4億円及び特別損失1.9億円を計上しており、このうち特別利益の主な内容は、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益24.8億円です。また、合併関連費用は、販売費及び一般管理費に1.9億円、営業外費用に1.2億円を計上しています。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいません。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オフERING サービス	売上高	36,246	39,831	+9.9%
	営業利益	1,730	1,643	△5.0%
	営業利益率	4.8%	4.1%	△0.7P
BPM	売上高	10,686	11,050	+3.4%
	営業利益	1,423	1,437	+1.0%
	営業利益率	13.3%	13.0%	△0.3P
金融IT	売上高	23,631	25,801	+9.2%
	営業利益	2,979	3,528	+18.4%
	営業利益率	12.6%	13.7%	+1.1P
産業IT	売上高	32,349	34,077	+5.3%
	営業利益	5,107	6,201	+21.4%
	営業利益率	15.8%	18.2%	+2.4P
広域IT ソリューション	売上高	43,800	45,855	+4.7%
	営業利益	4,837	5,271	+9.0%
	営業利益率	11.0%	11.5%	+0.5P
その他	売上高	2,522	2,676	+6.1%
	営業利益	195	267	+36.9%
	営業利益率	7.7%	10.0%	+2.3P

①オフERINGサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型ITサービスを提供しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は39,831百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は1,643百万円（同5.0%減）となりました。基盤系、決済分野系をはじめとするIT投資需要の拡大や海外事業の寄与により増収も、決済分野における先行投資の増加、海外事業における収益性低下等により、前年同期比増収減益となりました。営業利益率は4.1%（同0.7ポイント減）となりました。

②BPM

ビジネスプロセスに関する課題解決に向けてIT技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は11,050百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は1,437百万円（同1.0%増）となりました。注力領域と位置付けるDX事業をはじめとする案件獲得等が貢献し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は13.0%（同0.3ポイント減）となりました。

③金融IT

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・IT戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は25,801百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は3,528百万円（同18.4%増）となりました。クレジットカード系の根幹先顧客への深耕、モダナイゼーション関連等の高付加価値ビジネスの推進等により前年同期比増収増益となり、営業利益率は13.7%（同1.1ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は34,077百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は6,201百万円（同21.4%増）となりました。製造業、サービス業をはじめとした幅広い業種におけるI T投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は18.2%（同2.4ポイント増）となりました。

⑤広域 I Tソリューション

I Tのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は45,855百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は5,271百万円（同9.0%増）となりました。生損保、医療、モダナイゼーションを含むその他産業系を中心とした幅広いI T投資需要の拡大により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は11.5%（同0.5ポイント増）となりました。

⑥その他

各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,676百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は267百万円（同36.9%増）となり、営業利益率は10.0%（同2.3ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画（2024-2026）を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は2026年3月期 決算短信の「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照下さい。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は2026年7月1日付で株式会社インテックを吸収合併し、商号を「T I S I 株式会社」に変更のうえ、新体制として発足いたしました（詳細は2025年7月30日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び2025年10月31日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」等をご参照下さい）。本合併により、顧客や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。また、これに合わせて、グローバルの視点から国内外のステークホルダーの期待に応えるコーポレートガバナンスのさらなる高度化を実現するため、2026年6月23日開催の第18期定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しています。

A Iの急速な進化及び普及により、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しており、今後一層加速していくことが見込まれます。当社グループは、この変化を成長機会と捉え、長期にありたい姿の実現に向けてグループ全体のバリューチェーン強化とA I時代における成長戦略の推進に注力してまいります。

来年度から開始する次期中期経営計画に向けては、次の3点を重点戦略と位置づけています。

①A I駆動開発による収益の質的転換

②Vertical AI（業界ごとの業務に特化したエージェント型A I）サービスによるストック型収益の拡大

③重点領域への戦略投資による収益モデルの多様化

こうした方向性のもと様々な施策を推進していますが、このうちA Iによる事業成長の加速に向けては、企業のA I活用を戦略立案から実装・効果創出まで一貫して支援するブランド「IntegriA（インテグリア）」や、決済領域に特化したVertical AIと専門人材を掛け合わせた「PAYCIERGE（ペイシエルジュ）」の次世代決済プラットフォーム戦略の始動など、顧客の業務変革と新たな価値創出に向けた取り組みを加速しています。

グループ全体の本社系機能の高度化及び効率化を推進する一環として、2026年7月24日開催の取締役会において、当社の総務、販売・購買管理関連のバックオフィス業務の一部を、完全子会社であるT I B S株式会社に吸収分割により承継させることを決議いたしました。グループ全体のバックオフィス業務のシェアードサービス化を一層促進し、生産性の向上、グループガバナンスの強化及びグループ一体経営に基づく業務効率化の推進を強化してまいります。

また、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行する一環として、2026年3月から5月にかけて約500億円（14,368,400株）の自己株式の取得を実施しました。今回の自己株式の取得は、今後も持続的な成長及び企業価値向上が実現可能であるとの前提のもと、当社が考える本源的価値に照らした株価水準は必ずしも当社の価値が十分に評価されているとは言えないとの認識を踏まえ、株主利益及び資本効率向上の早期実現を図る観点から、中期経営計画の重要経営指標である「ROE16%超」及び「EPS年平均成長率10%超」の達成に資する施策として実施したものです。なお、今回の取得には株主還元の基本方針である総還元性向50%に基づく2027年3月期の取得分82億円相当を含んでいます。加えて、自己株式について、原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、これを超過する保有分は消却する当社方針に基づき、将来の株式の希薄化懸念を払拭することを目的として、2026年7月30日開催の取締役会において上記の500億円相当（13,700,000株）の自己株式の消却を決議しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年6月30日)	増減額
流動資産	295,295	267,657	△27,637
固定資産	256,211	256,999	+787
資産合計	551,507	524,657	△26,849
流動負債	164,190	176,720	+12,530
固定負債	49,589	43,701	△5,888
負債合計	213,780	220,422	+6,641
純資産合計	337,726	304,235	△33,491

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,849百万円減少の524,657百万円(前連結会計年度末551,507百万円)となりました。これは主にその他流動資産が10,408百万円増加、建物及び構築物、土地が不動産信託受益権の分割取得等により6,641百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により22,850百万円減少、有価証券が償還等により9,356百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,641百万円増加の220,422百万円(前連結会計年度末213,780百万円)となりました。これは主に未払法人税等が納付により11,968百万円減少、賞与引当金が支給により8,813百万円減少、訴訟損失引当金が訴訟解決に伴い7,434百万円減少した一方、短期借入金資金調達等により29,979百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,491百万円減少の304,235百万円(前連結会計年度末337,726百万円)となりました。これは主に利益剰余金が5,117百万円増加した一方、自己株式が取得等により35,735百万円増加(純資産は減少)したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益により14,409百万円増加、剰余金の配当により9,291百万円減少した等の結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね計画に沿って推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では2026年5月8日発表の連結業績予想に変更はありません。

期初計画のとおり、中期経営計画（2024-2026）の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。また、AIによる産業構造の変化を成長機会と捉え、持続的な成長及び企業価値向上を実現するための成長戦略を推進してまいります。詳細は2026年3月期 決算短信の「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照下さい。

なお、連結業績予想には、前述の当社とインテックの合併に向けて想定される準備費用として販売費及び一般管理費約16億円（前期比約15億円増）、営業外費用約6億円（前期比約2億円増）を織り込んでいます。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、資産効率向上の一環としての投資有価証券の売却方針に基づき想定される特別利益50億円を反映したものです。

<2027年3月期 連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）>

（単位：百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
売上高	596,479	620,000	+3.9%
売上原価	428,145	440,500	+2.9%
売上総利益	168,334	179,500	+6.6%
売上総利益率	28.2%	29.0%	+0.8P
販売費及び一般管理費	92,105	98,500	+6.9%
営業利益	76,229	81,000	+6.3%
営業利益率	12.8%	13.1%	+0.3P
経常利益	76,511	81,000	+5.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,624	57,000	+22.3%

<セグメント別>

(単位：百万円)

		2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
オフアリング サービス	売上高	160,574	164,100	+2.2%
	営業利益	10,442	11,250	+7.7%
	営業利益率	6.5%	6.9%	+0.4P
BPM	売上高	44,092	44,300	+0.5%
	営業利益	6,397	6,250	△2.3%
	営業利益率	14.5%	14.1%	△0.4P
金融IT	売上高	98,730	108,500	+9.9%
	営業利益	12,729	14,900	+17.0%
	営業利益率	12.9%	13.7%	+0.8P
産業IT	売上高	133,396	137,000	+2.7%
	営業利益	22,507	23,100	+2.6%
	営業利益率	16.9%	16.9%	△0.0P
広域IT ソリューション	売上高	184,238	191,000	+3.7%
	営業利益	23,328	25,000	+7.2%
	営業利益率	12.7%	13.1%	+0.4P
その他	売上高	10,397	10,600	+1.9%
	営業利益	940	800	△14.9%
	営業利益率	9.0%	7.5%	△1.5P

当社は中期経営計画（2024-2026）において、株主還元の基本方針として「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得（但し、資本構成の適正化を図ることを目的とした分を除く。）により、現時点の連結業績予想及び配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は47.7%になる見込みです。なお、当社は、株主の皆様への利益配分を事業成長に応じて継続的に充実化させていくためには、一時的な損益に影響されない営業活動から得られた利益をベースとして株主還元を実施することが望ましいと考えており、この考えに基づき計算した総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注）総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,235	82,059
受取手形、売掛金及び契約資産	144,106	121,256
リース債権及びリース投資資産	5,025	4,913
有価証券	10,229	872
商品及び製品	5,510	5,302
仕掛品	1,542	1,205
原材料及び貯蔵品	166	174
その他	41,708	52,116
貸倒引当金	△231	△242
流動資産合計	295,295	267,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,773	37,659
機械装置及び運搬具（純額）	6,135	6,086
土地	35,712	41,467
リース資産（純額）	3,664	3,316
その他（純額）	6,600	6,803
有形固定資産合計	88,886	95,333
無形固定資産		
ソフトウェア	16,275	15,700
ソフトウェア仮勘定	3,311	4,948
のれん	7,969	7,738
その他	19,112	18,793
無形固定資産合計	46,669	47,180
投資その他の資産		
投資有価証券	58,705	56,363
退職給付に係る資産	18,848	18,746
繰延税金資産	21,040	17,201
その他	22,124	22,227
貸倒引当金	△62	△54
投資その他の資産合計	120,655	114,485
固定資産合計	256,211	256,999
資産合計	551,507	524,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,064	27,215
短期借入金	21,330	51,309
未払法人税等	14,121	2,152
賞与引当金	17,994	9,180
受注損失引当金	457	330
業績連動報酬引当金	321	427
訴訟損失引当金	7,434	—
その他の引当金	169	284
その他	72,297	85,818
流動負債合計	164,190	176,720
固定負債		
長期借入金	13,494	8,300
リース債務	3,408	3,035
繰延税金負債	12,088	12,056
役員退職慰労引当金	0	0
業績連動報酬引当金	738	534
その他の引当金	177	67
退職給付に係る負債	10,456	10,566
資産除去債務	7,051	7,061
その他	2,173	2,079
固定負債合計	49,589	43,701
負債合計	213,780	220,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	4,111	4,111
利益剰余金	317,476	322,593
自己株式	△31,284	△67,019
株主資本合計	300,304	269,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,815	11,429
繰延ヘッジ損益	△71	1
為替換算調整勘定	2,557	2,560
退職給付に係る調整累計額	9,124	8,763
その他の包括利益累計額合計	24,426	22,755
非支配株主持分	12,995	11,793
純資産合計	337,726	304,235
負債純資産合計	551,507	524,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	140,316	150,111
売上原価	101,748	108,707
売上総利益	38,568	41,403
販売費及び一般管理費	22,214	23,056
営業利益	16,353	18,347
営業外収益		
受取利息	124	106
受取配当金	672	775
その他	218	206
営業外収益合計	1,015	1,088
営業外費用		
支払利息	131	243
持分法による投資損失	94	122
支払手数料	12	411
その他	65	233
営業外費用合計	304	1,010
経常利益	17,064	18,424
特別利益		
固定資産売却益	674	4
投資有価証券売却益	1,354	2,488
その他	25	355
特別利益合計	2,054	2,849
特別損失		
固定資産除却損	16	23
投資有価証券評価損	34	150
その他	5	24
特別損失合計	56	197
税金等調整前四半期純利益	19,062	21,076
法人税、住民税及び事業税	1,753	1,663
法人税等調整額	4,316	4,581
法人税等合計	6,070	6,244
四半期純利益	12,992	14,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	472	422
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,520	14,409

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	12,992	14,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,506	△1,422
繰延ヘッジ損益	△7	150
土地再評価差額金	1,007	—
為替換算調整勘定	△690	△241
退職給付に係る調整額	△152	△361
持分法適用会社に対する持分相当額	△485	180
その他の包括利益合計	2,178	△1,694
四半期包括利益	15,170	13,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,935	12,738
非支配株主に係る四半期包括利益	235	398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,740	10,322	23,297	32,217	41,211	139,790	525	140,316	—	140,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,505	363	333	132	2,588	6,924	1,996	8,921	△8,921	—
計	36,246	10,686	23,631	32,349	43,800	146,714	2,522	149,237	△8,921	140,316
セグメント利益	1,730	1,423	2,979	5,107	4,837	16,079	195	16,275	78	16,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額78百万円には、未実現利益の消去額125百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日 至2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソ リ ュ ー シ ョ ン	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,770	10,734	25,217	33,928	43,905	149,556	554	150,111	—	150,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,061	315	584	148	1,949	7,059	2,121	9,181	△9,181	—
計	39,831	11,050	25,801	34,077	45,855	156,615	2,676	159,292	△9,181	150,111
セグメント利益	1,643	1,437	3,528	6,201	5,271	18,083	267	18,350	△3	18,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△3百万円には、未実現利益の消去額14百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月10日付の取締役会の書面決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が取得等により35,735百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が67,019百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	4,455百万円	4,612百万円
のれんの償却額	182	221

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ュ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	13,368	3,376	12,913	22,319	20,986	72,963	—	72,963
運用・クラウドサービス	10,779	6,551	9,483	6,197	15,355	48,367	—	48,367
製品・ソフトウェア販売	8,593	394	901	3,700	4,869	18,459	—	18,459
その他	—	—	—	—	—	—	525	525
合計	32,740	10,322	23,297	32,217	41,211	139,790	525	140,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	オフア リ ン グ サ ー ビ ス	B P M	金融 I T	産業 I T	広域 I T ソリ ュ ー シ ョ ン	計		
ソフトウェア開発	14,313	3,792	13,728	23,656	22,398	77,888	—	77,888
運用・クラウドサービス	12,150	6,585	10,330	6,310	15,935	51,312	—	51,312
製品・ソフトウェア販売	9,307	356	1,158	3,961	5,571	20,355	—	20,355
その他	—	—	—	—	—	—	554	554
合計	35,770	10,734	25,217	33,928	43,905	149,556	554	150,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社インテックを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社インテック

事業の内容 ソフトウェア、システムインテグレーション、ネットワーク、
アウトソーシング、ITコンサルティング

(2) 企業結合日（効力発生日）

2026年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社インテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(5) 結合後の企業の名称

T I S I 株式会社

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社と株式会社インテックを合併させ、これまでに以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断し、本合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(自己株式の消却)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は、自己株式について、原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。2026年3月10日付の取締役会の書面決議により決定し、取得した自己株式500億円相当分について、当社方針に基づき、将来の株式の希薄化懸念を払拭することを目的として消却するものです。

2. 消却の方法

その他資本剰余金及び繰越利益剰余金からの減額

3. 消却する株式の種類

普通株式

4. 消却する株式の数

13,700,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合6.0%）

5. 消却予定日

2026年8月31日（予定）

6. 消却後の発行済株式総数

214,700,000株